

日本経済新聞朝刊

2011年8月19日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

日米の主な食品の放射性物質の指標値

国	食品	牛乳・乳製品	野菜類 (根菜や芋類除く)
	日本 (暫定規制値)	300 (乳児が摂取する 場合は100)	2000
米 国		170	170

(注) 指標値は摂取制限に関して食品別に定めた基準。表は放射性ヨウ素(131I)の場合。単位は1キログラムあたりのベクレル値。ベクレルは物質が放射線を出す量を示す。(出所)農林水産省

福島第1原子力発電所の事故は発生から5カ月たった今も収束には至っておらず、放射性物質の拡散による周辺地域や食品

ゼミナール

の安全性の問題がさらに広がっている。低レベルの放射線量を長期間に浴びた場合や、放射性物質に汚染された食品を摂取す

情報が不足しているなかでの買い控えは、消費者にとって合理的な行動だからだ。

放射性セシウムに汚染された牛肉が流通するなど、食品の安全検査体制のさらなる拡充は不可欠だ。食品検査ではサンプル調査をしている自治体が多いものの、こうした方法では消費者の信頼を得られないだろう。

国内の食品産業への影響を最小限に食い止めるため、情報開

復興への経済戦略 ②

食品の安全

風評防止に情報公開不可欠

る影響はまだ科学的に分からない点があるともいわれ、住民や消費者の不安が解消されない。

放射性物質の拡散に関する政府からの情報開示は大幅に遅れた。事故発生後から約1週間の詳細な拡散予測データが公表されたのは7月下旬だった。市町村単位などでの放射線量の計測

が進んで、原発から離れていても高い放射線量を示す「ホットスポット」と呼ばれる地域も見つかった。

現行の食品に関する放射性物質の検査は主要産品のみが対象であり、検査頻度も少ない。降雨直後は野菜の検査を回避できないなど、恣意的に調査できるこ

とも指摘されてきた。また、厚生労働省が定めた放射性ヨウ素の暫定規制値は米国などに比べて高い。規制値内なら検査数値が公開されないことも多く、不信感を増幅させている。

農水産物や食品の風評被害は消費者に十分な情報が開示されないために起こる。判断できる

示の徹底が不可欠だ。原産地の表示を強化する必要がある。同時に、一定水準以上の放射線量を計測する市町村で生産された農畜産物と水産物については全量検査を実施すべきだ。

今回の原発事故の責任は国や東京電力にある。農産物などの生産者に出荷自粛を要請するのであれば、自粛した分を買い取るなどの補償措置が必要だ。

(中央大学准教授 原田喜美枝)